



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2803号 2016.1.3 発行

社説：孤立社会を超えて 市民と行政の協働築こう

朝日新聞 2016年1月3日

貧しくても人と人が支え合う。日々の生活は苦しくても、何とかやっていける。そこにはそんな希望があるはずだ。

しかし、人のつながりが薄れた今、生活の困窮は、孤立を生み、あきらめをもたらす。

埼玉県利根川で昨年11月末に起きた事件はそんな状況を示す出来事だった。

■届かなかった支援

高齢の両親を乗せて、40代の娘が車で川に入ってしまった。両親は遺体で見つかり、娘は殺人などの容疑で逮捕、起訴された。警察などの調べに対し、娘は「生活苦や母親の介護の疲れで、一緒に死のうと思った」と話した。一家に何があったのか。

埼玉県北部に位置する深谷市。静かな住宅街の一角にある平屋建ての古い借家で、一家は暮らしていた。

81歳の母親は約10年前から認知症の症状が出始めたという。「深夜や早朝にお母さんの話す声がよく聞こえました。昼夜逆転の生活で、ご家族は大変だったでしょうね」。通りに面した部屋の中の「異変」は、近所の人たちも感じていた。

働きに出ていた47歳の娘は、母の症状が重くなった約3年前に仕事をやめた。同じ頃「ごみ掃除の当番をするのがきついでやめさせてほしい」と自治会を抜けた。

この間、一家は介護保険のサービスを全く利用していない。暮らしは、74歳の父親が新聞配達で支えていた。その父が病気で働けなくなって、娘が初めて市役所に生活保護や介護保険の相談に訪れた。事件の直前、11月2日のことだった。

市の担当者は「支援に向けて動いていた矢先のことです。本当にショックです。もっと早く対応できていればとも思いますが、困っている人たちをどう見つけたら良いのか」と今も悩む。

■多様に広がる困窮

今、貧困や生活の困窮は世代を超えた広がりを見せる。

政府の社会保障国民会議の議論などにかかわった宮本太郎・中央大教授は「高齢世代だけでなく、非正規雇用の働く世代やひとり親家庭、子どもの貧困など、生活困窮があらゆる世代に広がり、要因も複合化している」と指摘する。

国民会議は3年前の報告書で「高齢世代中心」から「全世代型」への社会保障の転換、「雇用」「低所得者・格差の問題」に取り組む重要性を指摘した。15年度からは、新たな「生活困窮者自立支援制度」も始まった。生活保護、介護など分野ごとで縦割りになっている行政の相談窓口を一本化し、広く支援することを目指している。時代に対応し切れなくなった制度の見直し、社会保障の立て直しが必要なことは言うまでもない。

だが、どんなに制度を整えても、届かなければ、ないのと同じだ。支援を行政任せにすることにも限界がある。

孤立して追い詰められていく人たちを広く包み込む道を考えねばならない。

大阪府豊中市もそんな模索を続ける町の一つだ。市社会福祉協議会の「コミュニティーソーシャルワーカー」(CSW)と呼ばれる専門職を活用して、「SOSを出せない人」「制

度のはざまに困っている人」の問題に取り組む。

商店街の空き店舗や学校の空き教室を利用した「福祉なんでも相談窓口」で地域の情報にアンテナを張る。民生委員や地域包括支援センターの職員などと一緒に戸別訪問もする。

取り組みを通し、老老介護で共倒れになりかけていた夫婦、定職につかず引きこもる若者、ゴミ屋敷状態の独り暮らしの人などを見つけては、必要な支援につなげてきた。

■「待ち」からの脱却

最初のCSWとして関わってきた勝部麗子さんは「保険料の滞納があるとか、負い目があると相談には行きづらい。自分がどんな問題を抱えているかうまく説明できない人もいる。でも待っているだけではどんどん後手に回って、生活を立て直すのも難しくなる。早く支援につなげることが大事です」と話す。

それでも孤独死は起きるし、生活の困窮が解消するわけでもない。即効薬はない。

が、勝部さんは言う。「課題を解決できると『ほかにもこんな人がいる』と情報が集まるようになる。積み重ねが地域の発見力、解決力を高めるのです」

豊中以外でも、例えば引きこもりの人への支援を続ける秋田県藤里町の取り組みがある。模索は各地で続いている。

こうした活動は、行政の機能を補強する取り組みでもある。地域と行政の協働が広がれば、相談が来るのを待っているだけでは漏れてしまう人たちに支援が届くようになるはずだ。行政任せでない、地域任せでもない。双方の協働を通して孤立を乗り越える。孤立を越えれば、希望も生まれる。そんな取り組みを一步ずつ進めたい。

社説：年のはじめに考える 社会の「壁」消える日へ 東京新聞 2016年1月3日

とし、障害のある人たちは歴史的な節目を迎えます。生きづらさが和らぎ、障害のない人たちと同じ地平に立てる社会へ、改革がはじまるからです。

最近、サービス産業を中心に急速に普及している民間資格があります。東京の公益財団法人日本ケアフィット共育機構が認定する「サービス介助士」です。

食事や排せつ、入浴といった介護技術ではなく、外出先のさまざまな場面で、障害のある人やお年寄りの手伝いをする。車いすの移動や視覚障害者の手引き…。

◆おもてなしの感度を

交通や小売り、宿泊、金融、外食などの幅広い業種に広がり、全国の資格取得者はおよそ十三万人に達しています。首都圏では全鉄道会社に導入されたそうです。

「気づきの実践学」と、事務局長の高木友子さんは呼びます。

「困っている人への想像力や共感力を培います。従業員のおもてなしの感度を磨き、顧客満足度の向上につなげる。地域貢献にと考える企業も多いようです」

丈夫な人を想定して設計された社会は、障害のある人やお年寄りにとって不自由の度合いが強い。きめ細かな心遣いは、企業の生き残り戦略としても重要でしょう。

もっとも、利潤優先の企業活動や、個人の良心やボランティア精神には移ろいやすい面があることも否定できません。こうした資格が注目されている背景には、四月から施行される障害者差別解消法があるのです。

この法律は、国の行政機関や地方公共団体、民間事業者に対して障害を理由とする不当な差別的取り扱いを禁止しています。たとえば、車いすの人や盲導犬を連れた人の入店を拒んだり、精神障害があるとして入居を断ったり。「筆談をしている暇はないから」と、聴覚障害のある人の診察を後回しにするのも差別です。

◆同じスタート地点に

もうひとつ。障害のある人のニーズに応じて、環境や条件、慣行の変更や調整を求めています。「合理的配慮」といい、過重な負担を強いられない限り、その提供をおこたると差別とされる。

車いすが通れるようスロープを設ける。発達障害のある人が満員電車を避けて通勤でき

るよう、勤務時間を変える。知的障害のある人向けに漢字にルビをふり、絵図を用いる。そんな具合にです。

国や地方の行政には「合理的配慮」の提供を義務づけ、民間にはさしあたり努力を促しています。

障害の有無によらず、自立や社会参加の機会が等しく保障される共生社会を実現するには、差別事例を洗い出し、解消していくほかない。そのためにも、まずは障害者問題を知ることが大切です。

法律のよりどころは、百六十カ国・地域が結ぶ障害者権利条約です。日本も二年前に批准しました。その理念は、四十年ほど前から発展してきた「社会モデル」という考え方に基づいています。

いままでは、障害のある人たちが生きづらいのは、個人の心身の機能不全が原因で、克服するのは自己責任と考えられてきた。これを「医学モデル」といいます。

「社会モデル」では、機能障害のある人たちを度外視してつくられた社会の仕組みにこそ、原因があると考えます。困難を招いている障壁を取り除く責任は、社会の側にあるというわけです。

少数派をないがしろにする多数派の横暴、生産性の低い存在を費用とみなす傲慢（ごうまん）。民主主義や資本主義の欠陥もあぶり出しました。

「私たちは、障害のない多数派の人たちが当たり前で過ごす日常と同じスタート地点に立ちたいだけです。特別扱いを求めているわけではありません」

東京のNPO法人自立生活センター・東大和のリーダー海老原宏美さんはそう語ります。脊髄性筋萎縮症を患い、人工呼吸器を携えながらも、障害のある人たちの地域での暮らしを支えています。

一緒に考えてみました。どうして非正規社員は正社員になりにくいのか。なぜ貧しい家庭の子どもは大学に進学しにくいのか。なぜ女性の管理職は増えにくいのか。

無論、自助努力も大事です。けれども、そうした問題を生み出している根本原因は、明らかに社会の側にある。障害者問題の構造も同じでしょう。試されるのは、社会の包摂力だと思うのです。

◆未来のルールを描く

人間が守るべき「正義」を論じた米国の哲学者ジョン・ロールズ氏（一九二一～二〇〇二年）が発案した頭の体操があります。

あなたたちがつくったルールですべてが動く未来社会に生まれ変わるとしたら、どんなルールをつくりませんか。ただし、どんな境遇に生まれるかは分からない。

その社会はきっと公平、平等に違いありません。さあ、あなたならどんな未来を描きますか。

社説：成熟社会に向けて 格差是正こそ真の「成長戦略」だ 愛媛新聞 2016年1月3日

経済とは何か。語源は「経世済民」。世を経（おさ）め、民を済（すく）う。すなわち、世を治めて人々を苦しみから救うという意味だ。

今年も安倍晋三首相の目は経済成長に注がれている。成長さえあれば、果実で子育ても社会保障も充実させられるとして、「国内総生産（GDP）600兆円」に向け「1億総活躍」せよと呼び掛ける。年頭所感ではそのために「挑戦、挑戦、そして挑戦あるのみ」と表明し、自身の経済政策に自信を示した。

だが、貧富の差が広がり続けている現状を鑑みれば、政権が訴える「1億総活躍」政策は、手助けが必要な人に目が向けられているとは思えない。今急ぎ取り組むべきは、何より格差是正と未来を担う子育て世代の支援にほかならない。

格差問題の深刻化はこれ以上見過ごせないところまできている。労働者の4割が非正規社員で、正社員の6割の賃金水準で暮らす。いつ使い捨てられるか人生の見通しも立たな

いまま、家庭を持ち子どもを産む当然の権利をためらい、かなえられない若者が大勢いる。希望を持って働ける公平な社会の実現を急がなければ総活躍どころか活力は失われ、少子化や社会の不安定化がさらに進むに違いない。

2016年度当初予算案ではひとり親世帯への第2子以降の児童扶養手当拡充に28億円を充てた。だが、対象は限られ、決して十分とは言えない。15年度補正予算案で、選挙目当てのばらまきと見える低年金高齢者への3万円給付に3624億円を盛るのに比べれば、本気度が疑われても仕方なからう。富の再配分を見直すため、公正な税制と社会保障改革を求めたい。

安倍政権は昨年、臨時的な雇用であるはずの派遣労働者を企業が事実上、無期限に使い続けられるよう労働者派遣法を改悪した。大企業や富裕層が潤えばそれが滴り落ちるように地方や中小企業に行き渡る「トリクルダウン」を狙い、円安や株高へ誘導、法人税減税を進める。だが企業は内部留保をため込むばかりで恩恵は波及していない。

貧困層への転落は、もはや限られた人の特別な事柄ではなくなった。子どもの6人に1人が平均的な所得の半分を下回る世帯で暮らす。だが、国は生活保護費の削減を続け、先進国の中で最低水準の公的な教育費支出を上げようとしないう。

収入による教育格差で、スタートラインから人生の選択の自由を奪ってはならない。貧困の世代間連鎖の中で、生きる意味さえ持てない人々の絶望から目を背け、「活躍を」と追い立てる国の冷淡さを憂う。社会にとっても、税や社会保険料の収入減や、社会保障給付の増大を抑える重要政策だとの視点で、貧困対策を進めてもらいたい。

少子高齢化が進む今、多様な人々が助け合わなければ社会は成り立たない。社会を分断し、生きづらくしている格差の是正こそが、豊かな成熟社会への真の成長戦略になるに違いない。

匿名の差出人は「K、y、y、M」 30年超 毎月5千円の義援金を滋賀・長浜署に

産経新聞 2016年1月3日

滋賀県警長浜署に30年以上、篤志家からの義援金5千円が毎月おくられてきている。同署は、昨年分の6万円を長浜市社会福祉協議会に届けた。これまでの義援金計約180万円は、犯罪防止や福祉活動のために役立ててもらっている。

毎月、封筒に入った5千円が同署に郵便で届けられ、「不幸な人に役立てて下さい」という手紙も添えられている。匿名だが手紙には「K、y、y、M」というアルファベットが書かれており、封筒には長浜の消印が押されている。

6年前までの手紙や封筒しか残っていないが、引き継ぎでは30年以上前から続いているという。これまでに同署に届けられた義援金は計約180万円。近年は、同協議会とNPO法人「おうみ犯罪被害者支援センター」に、1年分の6万円を交互に渡している。

同署の川崎新司調査官は「これだけ長期間にわたって義援金をおくってくれる人の話はあまり聞かない。有効に活用させていただく」と話していた。

奨学金の返還訴訟が激増 年5000件超に、支援機構が回収強化

中日新聞 2016年1月3日

大学や大学院、専門学校生らの約四割が利用している日本学生支援機構（旧日本育英会）の奨学金貸与事業で、返還が滞った利用者や親などに残額の一括返還を求める訴訟が激増していることが分かった。機構が発足した二〇〇四年度の五十八件に対し、一二年度は百倍を超える六千六百九十三件に上った。非正規労働の増加や就職難で経済的に苦しむ若者が増える一方で、機構が債権回収を強化した実



態を示している。

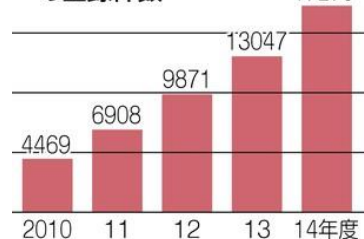
機構によると、訴訟は月賦による奨学金の支払いが九カ月以上滞った利用者に一括返還を求めたうえで、督促に応じなかった利用者を相手に起こしている。提訴後に支払いの再開に同意して和解するケースが多いが、返還できずに自己破産した場合は親などの連帯保証人、親戚などの保証人に請求が回るといふ。

提訴の対象は当初、滞納が一年以上に及んだ利用者だったが、「奨学金の返還促進に関する有識者会議」が〇八年六月、対象を延滞九カ月に早期化することを含む回収強化策を提言。これにより〇九年度は四千二百三十三件と、前年度の約三倍に増えた。

失業や病気、災害などで適用される返還猶予期間が五年から十年に延長された一四年度は五千三十九件で、ピークの一三年度から千百五十四件減ったが、機構発足時との比較では依然高水準が続いている。連帯保証人や保証人に一括返還を求めた訴訟は、過去五年で四千六十四件あった。

機構は三カ月以上の滞納者の個人情報在全国銀行個人信用情報センター（東京）に登録。「ブラックリスト入り」ともいわれ、登録を開始した一〇年度の四千四百六十九件が一四年度には約四倍の一万七千二百七十九件に増えた。過去五年間の総数は五万一千五百七十四件。延滞を解消しても五年間は登録が消えず、住宅や自動車のローン、クレジットカードなどの審査が通りづらくなる恐れがある。

全国銀行個人信用情報センターへの登録件数



返還訴訟の増加などについて、機構の遠藤勝裕理事長は「奨学金の貸与に税金が入っている以上、回収しないわけにはいかない。返還猶予などの救済策も用意している」と説明。一方、奨学金問題対策全国会議（東京）の事務局長を務める岩重佳治弁護士は「将来の返還能力を審査せず貸しているのに、返すときになって強い措置をとるのはおかしい」と指摘している。

機構の奨学金をめぐるのは文部科学省が現在、利用者の卒業後の年収をマイナンバー制度で把握して返還額を柔軟に変える「所得連動返還型」の導入を検討している。これに対して返還困難者の支援団体は、主要国の中で日本にだけ制度がない完全支給の「給付型」の早期導入を求めている。

【北朝鮮情勢】こんなときでも、地下鉄新車両が運行開始 平壤、近代的仕様に

共同通信 2016年1月2日

1日夜、平壤市内で打ち上げられた新年を祝う花火を見上げる市民ら



北朝鮮の首都平壤の地下鉄で1日、新たに製造された車両が運行を開始した。車内には停車駅や走行速度などを表示するディスプレイが設置され、従来に比べて近代的な仕様になっている。

新車両は平壤の工場で製造され、金正恩第1書記が昨年11月に試乗していた。車内が明るくなり、高齢者や障害者らの専用席も設置。2路線ある平壤地下鉄のうち、赤い星駅と復興駅をつなぐ千里馬線で運行している。

一方、朝鮮中央通信によると、金第1書記は新年を迎えた1日午前0時（日本時間同0時半）、金日成主席と金正日総書記の遺体が安置されている平壤の錦繡山太陽宮殿を訪問した。同日夜には新年を祝う花火が次々と打ち上げられ、市中心部の広場に多くの市民らが集まった。

「右折」「左折」脳の働き解析 諏訪東京理科大の研究室

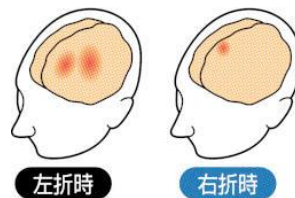
信濃毎日新聞 2016年01月03日
車を運転する時に、脳のどの部分が働いているかを解析する清水俊治教授（左奥）と研究室の学生ら＝茅



野市の諏訪東京理科大

諏訪東京理科大（茅野市）の清水俊治教授（49）＝生体工学＝の研究室は2日までに、自動車などを運転する際、「右に曲がろう」と考えると脳の「前頭前野（ぜんとうぜんや）」と呼ぶ部分

右折、左折をしようと考えた時に脳内で活発に働く部分



の頭頂部付近が、「左に曲がろう」と考えるとそのやや左下の部分が、それぞれ活発に働くことを酸素消費量の解析で突き止めた。研究を進展させると、体を動かせない人向けに「考えるだけで動く」車椅子などの福祉機器や、道路の逆走といった運転ミスを防ぐシステムの開発につながる可能性があるという。

清水教授によると、前頭前野は脳の中で思考や精神のさまざまな活動をつかさどる部分。脳の働きの解析は国内外で盛んに行われているが、左右に曲がろうと考えた時の働きをデータで実証した例はないとする。

研究室は、計測機器大手の島津製作所（京都市）の協力で2004年に実験を開始。被験者の頭部に最大44個のセンサーを取り付けて自動車を運転し、脳の血中酸素の動きを計測した。脳のどの部位で酸素が消費されたかを解析し、右左折をしようと考えた時に活発に働く部分が判明した。

清水教授は「こうした脳の働きを検出して車椅子と連動させれば、体を動かさずに操作できる」とし、新たな福祉機器の開発につながる可能性があると説明。自動車のカーナビゲーションと組み合わせ、進入禁止の道路に入ろうと「思った」時点で警告したり、車の動きを制御したりする仕組みをつくれれば、高速道路の逆走を防ぐシステムにもつながるとしている。

実用化までには、「前に進もう」「止まろう」といった操作を考えた時の脳の働きなどに研究範囲を広げたり、精度を高めたりする必要がある。研究室は今後3～5年ほどかけてデータをさらに収集、分析する方針。清水教授は「脳の働きの基礎データをそろえた後、企業などと実用化を視野に研究開発を進めたい」と話している。

<未来へつなぐ パラリンピックの力> 半世紀後を変えるのはあなた

東京新聞 2016年1月3日

ホームズさんと介助犬のロティ

障害のある人とない人とが支え合う。誰もが夢の実現のため、精いっぱい力を発揮できる。そんな社会の象徴がパラリンピックだ。二〇二〇年東京大会まで三つの開催都市のキーパーソンに、大会の意義を聞く。まずはロンドン大会の責任者、統括ディレクターのクリス・ホームズさん（44）から。



◆違いを認め合う社会に 大会責任者クリス・ホームズさん（44）

二歳で水泳を始め、十四歳の時に病気で視力を失いました。そのため、新たな泳ぎの技術を学ばなければならなくなりました。目が見えなくても真つすぐ進むよう均等にストロークし、ターンのタイミングも体で覚える。大変でしたが、周囲の人々に支えられました。助けがなければ、メダルの獲得など何一つできなかったでしょう。

当時、プールで障害者が健常者と並んで泳ぐことなどは考えられませんでした。今やその風景は日常的になりました。とはいえ、差別のない社会の実現はまだ道半ばです。教育現場や雇用率を見れば、障害者と健常者の間に大きなギャップがある。

本来なら、障害があるなしで違いがあってはならないのです。インクルーシブ（包摂（ほうせつ）的）な、つまり障害にかかわらず、すべての人が一緒になれる社会。そんなメッセージを伝える必要があり、パラリンピックはとても良い機会です。

ロンドン大会は史上初めて五輪とパラリンピックの運営を一つの組織で行い、パラリンピックのチケットを完売したのも初でした。訪れた多くの記者や政治家らを、私は競技会場ではなく、オリンピック公園へまず連れて行きました。そこで、チケットを買い求める観客と触れ合うことができます。健常者の家族連れがいたり、障害のある子、体の不自由な親が一緒だったり…。多様な人々が集まったインクルーシブな群衆。それが二十一世紀の英国を象徴するのです。

私たちが語り合ったのは半世紀後のことでした。二〇六二年、人々が「この国の変化はパラリンピックで生まれたんだね」と言ってくれる遺産を残さない限り、運営に失敗したと思わなければならない、と。

生い立ちや信条、障害の有無で人を判断したり差別をしたりしない社会。自らの可能性を実現するために自由に夢を追いかけられる社会の実現には、やるべきことが残っています。リオデジャネイロ、そして東京へと続くパラリンピックに、それは引き継がれるでしょう。社会を変革できる素晴らしい体験が待っていると思います。

（聞き手 ロンドン・岩佐和也、写真も）

<クリス・ホームズ> 1971年、英国東部のピーターバラ生まれ。遺伝性の硝子体（しょうたい）網膜症のため14歳で視力を失った。水泳選手としてパラリンピックに4回出場し、金9個を含む15個のメダルを獲得。五輪とパラリンピックを同一の組織委員会が運営した2012年ロンドン大会では、パラ部門責任者の統括ディレクターを務める。13年から上院議員。

<パラリンピック> 第1回は1960年にローマで開催された。「パラリンピック」という名称は64年東京大会で初めて使われた。当初は車いすを使う身体障害者の大会だったが、視覚障害者らにも門戸が開かれ、知的障害者の参加が認められる年もある。別大会として、聴覚障害者のためのデフリンピック、知的障害者のためのスペシャルオリンピックがある。

足並みそろろうか 広域連合の健康、医療産業創生 大阪日日新聞 2016年1月1日

関西圏の産学官が昨年設立した「関西健康・医療創生会議」を後押ししたのは、地方分権の突破口を目指す関西広域連合だった。目的達成のため圏域のポテンシャル向上は欠かせず、新たな健康、医療産業を創生する意向だが、医療系大学と関連企業間の「ギャップ」が課題に挙がるなど成果は未知数だ。東京一極集中の是正に向けた関西広域連合の試みは奏功するのか。オール関西に向けた2016年の動きを展望した。

「日本第二の文化圏でありながら人口が減る」。創生会議議長の井村裕夫・京都大名誉教授は昨年12月の設立記念シンポジウムで危機感をあらわにし、関西広域連合が後押しした理由を「関西圏から新産業が伸びてほしい」と説いた。

関西広域連合の構成自治体首長。「はなやか関西シンボルマーク」のように「関西は一つ」にまとまるか



■野心的

新産業を創生する方策の一つが、創生会議分科会会長の細井裕司・奈良県立医科大理事長の構想だ。情報通信技術の企業を巻き込んだ次世代の遠隔医療や在宅復帰支援のモデル構築などを計画し、事業共同体の研究会を今年1月に立ち上げる。「医学の知識をまちづくりに生かす」と細井氏は唱えるが、賛同企業の輪の広がりには課題であり「野心的」（創生会議関係者）な域を超えられるかは見通せない。シンポジウムは、医療系大学と製薬企業の間意思疎通の課題も浮き彫りにした。塩野義製薬の手代木功社長は「(医薬品開発をめぐる)

発見を産業化しないのは企業が悪いと（医師側は）言うが、特許を取ったか尋ねると『何それ？』となる。“ギャップ”は大きい」と事例を説明。医療の研究、生産拠点が集積する関西だが、創生会議が解決すべき課題は尽きない。

■副首都

創生会議の取り組みなどを基に「地域の魅力を高める」という青写真を描く関西広域連合にとって、もう一つの眼目が東京と関西圏で中枢機能を分担する「国土の双眼構造」の実現だ。今年3月末に方向性が示される政府機関の地方移転を前に要請行動を申し合わせた関西広域連合だが、その「国土の双眼」化をめぐる構成自治体間に不協和音もある。松井一郎大阪府知事が掲げる「副首都」に、竹山修身堺市長が「大阪都構想の隠れみの」にならないようくぎを刺したためだ。

関西広域連合が全国初の広域連合として発足して5周年を迎えた昨年12月、奈良県が新加入して構成自治体は2府6県4政令市になった。「名実共に関西が一つになった」と連合長の井戸敏三兵庫県知事は強調したが、オール関西の足並みがそろうかどうか今後の焦点になる。

県リハビリ病院が開院 富山 知事「設備 日本で指折り」 中日新聞 2016年1月3日
テープカットで開院を祝う橋本二美男院長（左から2人目）と石井隆一知事（同3人目）ら＝富山市下飯野で



県リハビリテーション病院・こども支援センターが一日、富山市下飯野に開院した。開院式で橋本二美男院長は「診る、育む、支える、担うの四つの視点で運営し、日本有数のリハビリ病院となるよう努力する」と述べ、石井隆一知事らとともにテープカットした。

県が約八十六億円で整備した。鉄筋コンクリート造五階建て。県社会福祉総合センターが指定管理者として運営する。リハビリ病院は、リハビリ科など十二科の総合診療体制で、病床は百五十床。最先端の歩行訓練機やリハビリロボットも備える。こども支援センターは重症児を含む医療型障害児入所施設に五十二床があり、発達支援も行う。

石井知事は「設備面は日本でも指折り、地方でトップと言っていい。ぜひ施設をうまく使いこなし、日本トップクラスの回復医療に従事してほしい」と期待した。患者がリハビリに取り組む様子も視察し、「使いやすいですか」などと感想を聞いて回った。（豊田直也）

昨年未、福岡市営地下鉄のある駅のホーム 西日本新聞 2016年01月03日

昨年未、福岡市営地下鉄のある駅のホーム。会社員などに交じり、ピンク色の水筒を肩から下げた3歳ぐらいの女の子がいた。お出掛けでうれしいのか、ぴょんぴょんと跳びはねる姿が愛くるしく、周囲の注目の的。それでも付き添う母親は甘やかさずにいろいろと注意していた。「電車が来ても、すぐに乗っては駄目。降りる人が先」「座席の真ん中に座らないの。端に寄れば、もう一人座れるでしょ」「靴を上げないで。座席が汚れるから」。女の子はいずれも素直に聞き、それがまたほほ笑ましかった。このように社会のルールを親から学べる子は幸せだし、きちんと成長するに違いない。だが、どの子もそうか。全国の児童相談所が対応する児童虐待の件数は年々増加し続け、2014年度は8万8931件にもなった。16年の今年こそ子どもたちを取り巻く環境が良くなっていくよう、私たち大人が踏ん張らなければならない。（西山忠宏）



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行